

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 橋 秀 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 武 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 3 四半期 連結累計期間	第100期 第 3 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日
売上高 (千円)	5,547,865	6,393,440	7,381,553
経常利益 (千円)	556,943	452,550	630,699
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,167	406,663	466,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	494,964	427,979	576,866
純資産額 (千円)	9,239,790	9,634,803	9,321,139
総資産額 (千円)	31,376,656	31,314,657	31,393,310
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.97	128.42	147.23
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.8	29.7

回次	第99期 第 3 四半期 連結会計期間	第100期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成29年10月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	50.01	26.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年 8 月 1 日付で株式併合（普通株式 5 株につき 1 株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 4 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の 4 つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、当第3四半期連結会計期間において、分譲マンション「ブレイジア京都 聖護院ノ邸」の全住戸の販売が完了したことにより、売上高は6,393,440千円と前年同期に比べ845,574千円（15.2%）の増収となりました。しかしながら、一部棚卸資産評価の見直しを行った結果、営業利益は551,103千円と前年同期に比べ100,768千円の減益となり、経常利益は452,550千円と前年同期に比べ104,393千円の減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に「浜松町OSビル」の売却益を計上したことにより406,663千円と前年同期に比べ14,504千円の減益に留まりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「銀魂」「君の膵臓をたべたい」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「美女と野獣」「怪盗グルーのミニオン大脱走」などの話題作を上映いたしました。

また、直営映画館においては、上映中に発声可能な観客参加型の応援上映や宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図るとともに、「OSシネマズミント神戸」において「あさひなぐ」公開記念劇場装飾コンテストで全国1位を獲得するなど、宣伝活動にも注力してまいりました。さらには、神戸開港150年記念事業の一環として開催された「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みも行っていました。

売上高は2,339,242千円と、記録的な大ヒット作品に恵まれた前年同期に比べ46,661千円（2.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は207,825千円と前年同期に比べ1,368千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しを受け、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに、空室率は低水準で推移し、賃料水準は上昇基調を継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化を行うなど、快適な環境の整備に努めるとともに、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

また、保有資産の最適化を図るため、「浜松町OSビル」を本年9月に譲渡いたしました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が続いておりますが、用地代や建築費の高騰による販売価格の高止まりなどにより、購入には慎重さがみられました。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、早期完売に向けた販売活動に取り組み、分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」及び「ブレイジア京都 聖護院ノ邸」の売上を計上しております。

これらの結果、不動産賃貸・販売事業の売上高は3,357,333千円と前年同期に比べ927,270千円（38.2%）の増収となりましたが、一部棚卸資産評価の見直しを行った結果、セグメント利益（営業利益）は787,063千円と前年同期に比べ106,693千円の減益となりました。

なお、新たな分譲マンション「ブレイジア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」につきましては、本年7月に着工し、11月より販売を開始しております。また、大阪市阿倍野区阪南町六丁目の分譲マンション用地につきましては、本年8月に着工し、来年度の竣工に向けて鋭意取り組んでおります。

（飲食事業）

飲食業界は、競合他社との競争が激化するなか、食材価格や人件費の上昇により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの見直しや接客サービスの強化に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、販売促進活動の推進に加え、仕入先の見直しなど経費削減に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

昨年９月に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は264,766千円と前年同期に比べ18,707千円（6.6％）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は20,906千円と前年同期に比べ11,889千円の増益となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は432,097千円と前年同期に比べ16,326千円（3.6％）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は79,745千円と前年同期に比べ5,099千円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は78,653千円の減少となりました。これは主に現金及び預金3,433,164千円の増加がありましたが、固定資産2,564,347千円、販売用不動産894,042千円、売掛金37,535千円の減少によるものであります。

負債につきましては392,317千円の減少となりました。これは主に短期借入金626,690千円、未払消費税等115,471千円の増加がありましたが、長期借入金806,040千円、繰延税金負債217,683千円、買掛金90,724千円の減少によるものであります。

純資産につきましては313,664千円の増加となりました。これは主に利益剰余金295,826千円の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は12,800,000株減少し、3,200,000株となっております。

2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日	12,800	3,200	—	800,000	—	66,506

(注) 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は12,800,000株減少し、3,200,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,900	31,409	—
単元未満株式	普通株式 25,200	—	—
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,409	—

- (注) 1. 単元未満株式数には、自己株式71株が含まれております。
2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は12,800,000株減少し、3,200,000株となっております。
3. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	33,900	—	33,900	1.06
計	—	33,900	—	33,900	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,480	4,073,645
売掛金	261,666	224,131
販売用不動産	2,769,110	1,875,067
商品	10,217	10,069
貯蔵品	4,502	2,975
前払費用	82,460	94,333
繰延税金資産	56,131	42,155
その他	67,908	58,532
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	3,885,095	6,373,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,554,142	18,247,955
減価償却累計額	9,860,935	10,044,410
建物及び構築物（純額）	8,693,206	8,203,544
機械装置及び運搬具	265,714	265,791
減価償却累計額	119,283	136,242
機械装置及び運搬具（純額）	146,430	129,549
工具、器具及び備品	655,645	658,629
減価償却累計額	498,101	540,051
工具、器具及び備品（純額）	157,544	118,578
土地	14,380,805	12,446,355
信託建物	574,562	582,449
減価償却累計額	65,916	93,536
信託建物（純額）	508,646	488,912
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	25,699,241	23,199,548
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	64,696
その他	837	442
無形固定資産合計	92,922	65,138
投資その他の資産		
投資有価証券	546,857	554,027
長期前払費用	125,253	117,380
差入保証金	630,114	627,669
建設協力金	377,981	347,188
繰延税金資産	15,693	12,941
その他	8,595	8,420
投資その他の資産合計	1,704,496	1,667,625
固定資産合計	27,496,660	24,932,313
繰延資産		
社債発行費	11,554	8,816
繰延資産合計	11,554	8,816
資産合計	31,393,310	31,314,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,551	151,827
短期借入金	3,841,940	4,468,630
未払金	53,538	32,452
未払費用	263,214	237,217
未払法人税等	271,472	275,438
未払消費税等	15,987	131,458
賞与引当金	33,843	73,802
その他	238,237	257,854
流動負債合計	4,960,784	5,628,680
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	10,894,900	10,088,860
長期預り保証金	2,003,741	1,954,519
繰延税金負債	1,172,004	954,320
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	379,425
固定負債合計	17,111,385	16,051,172
負債合計	22,072,170	21,679,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,904,072
自己株式	102,531	106,010
株主資本合計	6,372,221	6,664,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	178,471
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,970,234
純資産合計	9,321,139	9,634,803
負債純資産合計	31,393,310	31,314,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	5,547,865	6,393,440
売上原価	4,276,526	5,231,597
売上総利益	1,271,338	1,161,842
一般管理費	619,466	610,738
営業利益	651,872	551,103
営業外収益		
受取利息	7,139	7,238
受取配当金	3,623	3,877
匿名組合投資利益	10,442	1,904
その他	7,163	957
営業外収益合計	28,368	13,977
営業外費用		
支払利息	112,300	96,621
その他	10,996	15,909
営業外費用合計	123,297	112,530
経常利益	556,943	452,550
特別利益		
固定資産売却益	-	139,015
特別利益合計	-	139,015
特別損失		
固定資産除却損	487	94
店舗閉鎖損失	6,855	-
特別損失合計	7,342	94
税金等調整前四半期純利益	549,601	591,471
法人税、住民税及び事業税	239,709	395,162
法人税等調整額	111,275	210,354
法人税等合計	128,433	184,808
四半期純利益	421,167	406,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,167	406,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	421,167	406,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,735	21,316
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	73,796	21,316
四半期包括利益	494,964	427,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,964	427,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	470,278千円	472,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金
平成28年9月13日 取締役会	普通株式	39,591	2.50	平成28年7月31日	平成28年10月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	39,578	2.50	平成29年7月31日	平成29年10月6日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 平成29年9月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,385,904	2,430,063	283,473	448,423	5,547,865	—	5,547,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	33,906	—	—	33,906	33,906	—
計	2,385,904	2,463,969	283,473	448,423	5,581,771	33,906	5,547,865
セグメント利益	209,194	893,757	9,017	84,845	1,196,814	544,942	651,872

(注) 1. セグメント利益の調整額 544,942千円には、セグメント間取引消去 3,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 541,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,339,242	3,357,333	264,766	432,097	6,393,440	—	6,393,440
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	34,127	—	—	34,127	34,127	—
計	2,339,242	3,391,460	264,766	432,097	6,427,567	34,127	6,393,440
セグメント利益	207,825	787,063	20,906	79,745	1,095,542	544,438	551,103

(注) 1. セグメント利益の調整額 544,438千円には、セグメント間取引消去 2,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 541,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	132円97銭	128円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	421,167	406,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	421,167	406,663
普通株式の期中平均株式数(株)	3,167,324	3,166,594

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成29年 8 月 1 日付で株式併合 (普通株式 5 株につき 1 株の割合で併合) を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期(平成29年 2 月 1 日から平成30年 1 月31日まで)中間配当については、平成29年 9 月 8 日開催の取締役会において、平成29年 7 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,578千円
1 株当たりの金額	2 円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。